

事業番号	01 01 04	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	消防学校運営事業			担当課	部局	危機管理部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	消防課		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 2 消防対策の推進		E-mail	<a href="mailto:shobo@pref.nagano.lg.jp">shobo@pref.nagano.lg.jp</a>		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			実施期間	S31 ~		
	施策展開						

## 1 事業の概要

目指す姿	消防の職務、知識を認識させるため、到達目標を設定し、その実現に向けて教育を行うとともに、消防に関する技術の習熟と体力練成を図り、地域住民の期待に応え、確実に心のかよった消防活動ができる消防人を養成する。												
現状(予算編成時)	○複雑多様化する災害、震災などによる大規模広域災害に対し、地域住民の安全安心のため、常に教育内容の見直し、技術の向上を目指す必要がある。 ○消防本部等から派遣教官、講師を招聘し、より実践的、専門的な研修を実施し、さらに充実させる必要がある。												
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)		【左記の説明、根拠法令等】 消防組織法第51条										
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28) 消防職員の資質向上と安全な教育訓練の実施を目指す。												
	② 事業内容 (単位:千円)												
	項目	実施方法	H28事業実績		H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)						
	消防学校運営事業	直接	消防職員及び消防団員の教育訓練を行う。(消防職員初任科ほか12講座で延べ488名、消防団員操法科ほか4講座で延べ605名に対し訓練を実施)		83,097	85,202	72,892						
合計				83,097	85,202	72,892							
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度		成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越						項目	H26末	H27末	H28		H29
		当初予算	64,232	83,097	72,892	目標	成果		達成状況	目標			
		補正予算				100%	100%		達成	100%			
		合計(A)	64,232	83,097	72,892	入校者の卒業率	100%		99%	100%	100%	100%	
	Aの財源	一般財源	59,851	77,767	61,068								
		県債	2,000		5,000								
		国庫支出金			2,750								
		その他	2,381	5,330	4,074								
	決算額(B)		61,304	85,202									
概算人件費	職員数(人)	7.0	7.0	7.0									
	概算人件費(C)	57,932	55,398	55,398									
概算事業費(B(A)+C)		122,164	140,600	128,290									
目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防職員、消防団員等を対象とした教育訓練機関として26科目の開講と受託研修を行い、約5,020人を修業させた。</li> <li>消防訓練の中心となる消防職員初任科については、71名全員が課程を修了し卒業することができた。引き続き全員が卒業できるよう取り組むものとする。</li> <li>情報発信の一環として消防学校の一般公開(H28.6)を実施し、約460人の一般県民が参加してAEDや消火器の扱い方などを体験した。</li> </ul>												

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模広域災害等に的確に対応できる消防人を養成するため教育内容の充実と技術の向上を図るとともに、教育内容等について県内消防職員・団員等の要望に応えることにより、地域の安全安心を支えるための訓練機関としての役割を引続き担っていく。</li> <li>消防庁が定める「消防学校の訓練の基準」改正に伴い、H27.4から消防団の教育訓練の見直しを行い、幹部科を指揮幹部科(現場指揮課程・分団指揮課程)に改編したが、今後も地域の中核を担う消防団員に対し、大規模災害等に対応できる人材育成の充実を図る。</li> <li>消防学校を県民に広く知ってもらうため、学校の特別公開などの活動に引き続き取り組む。</li> </ul>